

統計委員会における「統計利用者等との意見交換会」について

平成 28 年 10 月 25 日
総務省統計委員会担当室

- 統計委員会における統計利用者等との意見交換会（以下「意見交換会」という。）は、閣議決定された第Ⅰ期及び第Ⅱ期基本計画に基づき実施
- 平成 22 年より、延べ 16 名の統計ユーザー等を招聘し、統計委員会の委員全員参加を原則として、9 回の意見交換会を毎年実施
- 意見交換会で得られた要望・知見は、各府省の取組への反映、基本計画への反映、委員会における個別諮問審議を担う委員の知見の蓄積などを通じて、統計行政の改善に活用

統計利用者との意見交換会における指摘と対応について（事例）

第1回 日本の統計の問題について～ユーザーの立場から～

開催年月日	統計利用者	
平成 22 年 2 月 22 日	○河野 龍太郎 BNP パリバ証券チーフエコノミスト ○後藤 康雄 三菱総合研究所政策・経済研究センター主席研究員チーフエコノミスト ○ロバート・アラン・フェルドマン モルガン・スタンレー証券経済調査部長	
主な指摘		対応
<ul style="list-style-type: none"> ・公表が月末に集中するのは、分析に十分時間がか けられないのでよくない。また、公表スケジュー ルを明らかにしてほしい。 ・1次QE、2次QE、確報、確々報の4回改定が あり、その度に数値が動く問題についてリビジョ ンスタディが必要。 ・家計調査についてはバイアスの有無が議論される が、バイアス自体は統計の限界として仕方ない面 もある。どのようなバイアスか手がかりがあれば 本来の姿を想像できるので、バイアスに関する情 報開示をした方が利用者にとって有益。 ・人が少なすぎる。 ・農水統計に偏っている。サービス統計の拡充が必 要。 		<ul style="list-style-type: none"> ・第I期基本計画への対応として、平成 21 年度において、項目別 に1次QEからの改定状況を分析し、改定の大きな項目を特定す るとともに、関係する基礎統計の動向を分析し、その結果を取り まとめた。これを踏まえ、平成 22 年度において、民間企業設備 の推計方法の見直しを行った。 ・家計調査については、平成 26 年度の未諮問基幹統計の確認作業、 平成 27 年度のそのフォローアップ作業の中で、統計委員会にお いても、分布の状況をデータの提示を受けて確認した。 ・サービス産業動向調査（月次調査）に加え年次の拡大調査を創設 （平成 26 年）など、サービス統計の充実が図られている。

第2回 ワーク・ライフ・バランス（WLB）に関する調査について

開催年月日	統計利用者	
平成 22 年 3 月 24 日	○山口 一男	シカゴ大学社会科学科長
主な指摘		対応
<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロデータの利用が、一般研究者にとって使いやすい状態になることが必要。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスに関するマイクロデータという面において、例えば、国民生活基礎調査、労働力調査、社会生活基本調査、国勢調査などで新たに匿名データの作成が行なわれた。

第3回 「科学技術・イノベーション政策の科学」の観点からの統計整備

開催年月日	統計利用者	
平成 22 年 11 月 19 日	○桑原 輝隆	科学技術政策研究所所長
	○伊地知寛博	成城大学社会イノベーション学部教授
主な指摘		対応
<ul style="list-style-type: none"> ・統計データ間の時系列での接続性が非常に重要であるとの指定を受けた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・第 I 期基本計画におけるビジネスレジスターの整備の一環として、データのパネル化の基礎となる統一番号の導入等に取り組んでいる。

第4回 サービス活動に係る統計の整備

開催年月日	統計利用者	
平成 23 年 2 月 24 日	○森川 正之 (独) 経済産業研究所 (RIETI) 副所長	○浅井 澄子 大妻女子大学社会情報学部教授 ○川渕 孝一 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授
主な指摘		対応
<ul style="list-style-type: none"> ・「サービス分野の生産性の把握に関する国際的な動向」については、海外では医療に関する分析は専ら個票で行われている。 ・文献検索をすると、基本的には医療費をインプットして、アウトプットあるいはアウトカムを計測するような生産性分析が非常に多い。 ・産業分類等の分類が変わったときの前後の接続はそれなりに苦労する。その前後の接続について利用者に対してサービスが提供されているのか。 		<ul style="list-style-type: none"> ・できる限り遡って、過去のデータも新しい産業分類に合わせて集計して公表する取組を実施。

第5回 地域経済の分析・地域活性化のための統計利用

開催年月日	統計利用者	
平成23年12月16日	○中村 研二 日本政策投資銀行地域企画部地域振興グループ課長兼主任研究員	
主な指摘		対応
<p>・地域別の産業連関表も、県によって作成方法が違うことがあり、ユーザーの側からは、一定の条件で横並びができるよう、例えば標準化的なものを示してほしい。</p>		—

第6回 グローバル化が進展する中で日本経済の中長期展望に必要な統計整備

開催年月日	統計利用者	
平成24年2月16日	○原田 泰 大和総研顧問・東京財団上席研究員 ○石田 信隆 農林中金総合研究所理事研究員	
主な指摘		対応
<p>・e-Statにおけるデータの使い勝手向上などe-Statの充実。</p>		<p>・第Ⅱ期基本計画において、以下のような取組が盛り込まれた。 ○ 政府統計共同利用システムのe-Statによる情報提供機能の改善に当たっては、利用者の満足度等を把握し、利用者の利便性の向上に係る検討に活用するほか、API機能の提供や統計GISの充実等の技術的研究の推進等、統計データの高度利用についても検討する。」</p> <p>・統計委員会において、平成28年度に行った統計法施行状況に関する審議で、ニーズの幅広い把握、機能拡充を期待、統一形式でデータ利用可能なデータベース化の推進が重要と指摘した。</p>

第7回 公的統計における統計データの二次的利用の推進

開催年月日	統計利用者	
平成 25 年 3 月 28 日	○神林 龍 一橋大学経済研究所准教授 ○伊藤 伸介 明海大学経済学部准教授	
主な指摘		対応
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン利用の北米・欧州の状況について報告。 ・ " イギリスの状況の報告。 		<ul style="list-style-type: none"> ・第Ⅱ期基本計画において、以下のような取組が盛り込まれた。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査票情報の提供については、セキュリティ確保に万全を期す観点から、リモートアクセスを含むオンライン利用等の新たな利用方法の実現を目指し、実用化に向けた検討を行う。 ・現在、総務省を中心に、検討が進められている。

第8回 社会保障・税番号制度とオープンデータ

開催年月日	統計利用者	
平成 26 年 1 月 17 日	○湯浅 壱道 情報セキュリティ大学院大学学長補佐・教授	
主な指摘		対応
<ul style="list-style-type: none"> ・番号制度の報告の中で、法人番号は誰でも使えるものであり、統計でも使うべきとの指摘。 ・オープンデータの動向の報告の中で、これまでは大丈夫だといわれた技術も危ないのでよく注意を払い、制度設計をしていく必要性を指摘。 		<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の統計委員会基本計画部会における審議で、事業所母集団データベースの整備状況を確認し、法人番号の利用を改めて指摘。当該方向で総務省を中心に検討中。 ・統計行政上のデータの取扱の中で、セキュリティが必要なものに関して、安全性を高める検討が行なわれている。

第9回 ビッグ・データの利用可能性

開催年月日	統計利用者	
平成 27 年 4 月 23 日	○大口 敬 東京大学生産技術研究所教授	
主な指摘	対応	
<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータの利用状況について交通関係を中心に報告を受けた。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 3 月に統計委員会で取りまとめた、「平成 26 年度統計法施行状況に関する報告審議結果報告書」において、横断的課題としてビッグデータの活用推進を提言。同内容を総務大臣に意見書として通知するとともに、諮問会議に報告。 平成 28 年 4 月に、「法律の施行の状況に関する事項のうち、複数の統計に関連する統計技術又は統計調査以外の方法により集められた情報等[※]に関する事項」を担当する横断的課題検討部会を統計委員会に設置し、統計委員会として議論に着手。 <small>※ビッグデータや行政記録情報を示すもの</small> 総務省の家計調査、国土交通省の観光統計、内閣府の景気分析などにおいてもビッグデータの活用について検討中。 	